

別紙 1

商用車等の電動化促進事業（建設機械）実施報告書

事業名	商用車等の電動化促進事業（建設機械）				
事業実施の団体名	株式会社 ○○建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	建設一郎	株式会社 ○○建設工事・代表取締役			東京都港区芝公園○丁目
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		◇番地
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○○		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	道路太郎	株式会社 ○○建設工事・調達部長			
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○○		
事業の主たる実施場所	＊ 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
<実施した事業の概要>					
【概要】 ＊ 補助事業及び導入した設備等の概要（内容・規模等）を記入する。 電動ショベル○○○を5台導入 【事業の実施地域・用途】 ＊ 補助事業の実施地域や使用用途について具体的に記入する。 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市において、夜間道路工事に使用					
<事業による効果>					
【CO2削減効果】 （１）事業による直接効果 2.85 CO2トン／年 ＊ 年度終了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。 このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。					

【CO₂削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成 29 年 2 月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

実際の令和 8 年度の導入機械の使用時間を入力して算出する。

【CO₂削減コスト・算定根拠】

* 【CO₂削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO₂削減量 1 トンを削減するために必要なコスト（円／t CO₂）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙 2 の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO₂削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷CO₂削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

イニシャルコスト

総事業費 20,000,000 円÷法定耐用年数 6 年÷2.85 CO₂削減量／年＝1,169,590 円

ランニングコスト

見込み 1,600,000 円÷2.85 CO₂削減量／年＝561,403 円

＜事業実施スケジュール＞

記入不要

注 1 本報告書に、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注 2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。